

自治調査会

vol. 012

発行日：2017年2月28日

2
2017

市町村職員向け情報提供誌

ニュース・レター



統計学はお嫌いですか？—めくったトランプ大外れ！— …… 2

中央大学大学院 公共政策研究科 教授 細野 助博

平成27年度 調査研究報告書の解説 …… 7

「住民がつくる自立した地域コミュニティの形成に関する調査研究報告書」について
中央大学法学部 教授 広岡 守穂

「高齢社会における「ヒト」と「モノ」の移動に関する調査研究～地域交通と物流に注目して～報告書」について
多摩大学経営情報学部 教授 中庭 光彦

平成29年度 調査研究テーマについて …… 14

スポーツを活用した地域活性化に関する調査研究 [複数年調査]
多文化共生に向けた地域における国際交流に関する調査研究
多様化する働き方を踏まえた職場づくりに関する調査研究
多摩・島しょ地域における新地方公会計制度の利活用に関する調査研究
多摩地域の市町村による都市農業の保全と振興に関する調査研究

かゆいところに手が届く！—多摩・島しょ自治体お役立ち情報— …… 16

自治体による「ロケ地巡り」活用の現状と今後の展望～「シン・ゴジラ」と「ちはやふる」の事例から～
調査部 研究員 白坂 奈往

市町村民税の控除について

調査部 研究員 高松 敏朗

公益財団法人東京市町村自治調査会 平成29年度事業計画の概要 …… 24

「かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報」調査テーマ
及び「本誌へのご意見」の募集 …… 24

統計学はお嫌いですか？—めくったトランプ大外れ！—

中央大学大学院 公共政策研究科 教授 細野 助博

1. はじめに

私たち統計学者にとって今回の大統領選挙は顔面蒼白になるような結果でした。世論調査あるいはサンプリング（標本抽出）に対して、まさしく「想定外」の結果だったからです。統計学を多少はかじっているインテリたちは、「クリントンが71.4%の確率で勝利」という世論調査の「予測力」を神話のように信じ切っていました。この予測は大規模データと大容量の最新コンピュータ、そして信頼のおける統計理論に「基づくから」です。確かに、クリントンは獲得票でトランプに対し200万票上回りました。しかし、メイン、ネブラスカ2州を除き「勝者総取り」のルールで選挙人を獲得する制度ですから、トランプ306人、クリントン232人の奇跡的大差で、次期大統領はトランプに決定したのです。事前の予測と全く違っていたわけですが、これは現代の統計学の無力さを示すのでしょうか。それとも…。

2. クリントンが負ける？

(1) 建前と本音の使い分け

予測上の番狂わせは、今回は世論調査やインタビューに協力しない、あるいは「本当のことを言わない」という社会集団をつかみ損ねたことでした。結果としてデータに大きな偏りが生まれ「予測力」を大幅に低下させる事態が起きました。クリントンとトランプの「嫌われ者同士の大統領選」です。それを賢明にもかぎ取ったトランプは初めから、「俺たちの味方」意識を恵まれない地域、恵まれない白人労働者階級に植え付ける戦略をとります。極めつけは「ポリティカル・コレクトネス」（お上品な建前主義）を無視し、女性蔑視や民族的差別発言、ライバルに対しては下品な攻撃をあえて繰り返しました。また、彼は世の不満タラタラの白人男性達に「かっこ

いい悪役」を演じて見せます。新聞などの既成マスメディアよりもSNS（主にツイッター）を通じて、「もっとまともなアメリカにしようぜ」というメッセージを有権者に「直接」送り届けました。これは公式非公式を問わず、彼のファンを輩出する有効な戦略です。

しかしあまり過激な言動をとるので、心情的に賛成でも他人との会話では公然と「トランプ支持」とは言いにくい状況も生みました。特に経済が停滞した地域の大学卒のホワイトカラーの中に、「将来不安・現状不満・既得権侵害へのいらだち」を持つ彼らは、家庭では沈黙を守りながら、投票所では「トランプに1票」という秘密の行動をとりました。これは米国に暮らしていた時、嫌というほど感じた米国人特有の「建前」と「本音」の絶妙な使い分けの一種です。

米国は建前を尊重する国です。いわく、公正（インチキするな）、平等（家柄じゃない、成功の源は努力と能力だ）、人権尊重（性別や肌の色に関係ない）と。でも、本当でしょうか。自分達に都合のよい建前は尊重しますが、それ以外は無視する傾向も強いのです。私たち日本人が「あれっ」と思うような行動も、良心の呵責なく自然体で取ります。また、学閥、^{けいぼつ}閥閥そして大スターやスポーツ選手などのセレブがとても好きな国民かもしれません。しょっちゅう仲間内でパーティを開いて、ゴシップをまき散らしながら「自分たちの内輪（インナーサークル）では平等だよ」と確認し合います。それと裏腹な関係と言える人種差別を含めて「仲間以外はどうでもいい」無関心主義は、アメリカ社会に巣くう病魔と言ってもよいでしょう。米国のようにお金持ちと貧乏人とがゾーニングを介して「厳格に分離」された社会では、よそ者への共感が十分に根づく機会はありません。だから、根深い対立を煽る熱気が

「潮の満ち引き」のように繰り返します。USAを「アメリカ合衆国」と翻訳した先人の能力は絶妙ですね。

(2) デトロイトの教訓

さて米国の建前、「公正で平等な社会を作ろう」という時、機会の平等だけで十分でしょうか？今回の大統領選でトランプを大勝させた州は、ミシガン、オハイオ、ペンシルベニアといった「モノづくり」で繁栄したラストベルト（錆びついた）地帯です。例えば2013年に財政破たんするデトロイトは、ミシガン州を代表する都市です。かつてT型自動車で名をはせたH・フォードや、巧みなブランド戦略でGMを世界一の自動車メーカーに育て上げたA・スローンが闊歩し、1950年には185万人規模の大都市（全米5位）になりました。しかし「覇者の驕り」から技術革新を怠り、政府の保護にすぎただけで、オイルショックや環境問題の高まりに有効な対策が打てませんでした。そして日欧自動車の輸出攻勢をきっかけにして米国メーカーの凋落が始まりました。従業員のリストラと工場の移転が同時に開始され、失業者や犯罪者が増え、自動車王国デトロイトは荒れ放題になり、米国一の犯罪都市というありがたくないレッテルが貼られたのです。市街地から郊外の安全な地域に、白人層を中心に担税力のある人達はどんどん脱出しました。有能な高学歴の人たちから出てゆくわけですから、企業もたまったものではありません。「人材求めて事業所も」脱出してゆきます。こうなると、所得税も法人税も大幅に減収します。税収がなければ悪化した都市の治安を立て直すことなど到底できません。こうしてデトロイトは崩れてゆきました。現在の人口は70万人を切っています。首都のワシントンDCでも同様で、安全地帯と危険地帯の面積比率が、景気循環（つまり失業率の変動）と連動しながら変動するのです。

デトロイトは例外ではありません。米国ではモノづくり経済から金融やIT中心のサービス経済へ軸足が移動するにつれて、ラストベルト地帯以外でも工場労働者などの中間層がどんどん下の階層に脱落してゆきました。彼らの多く

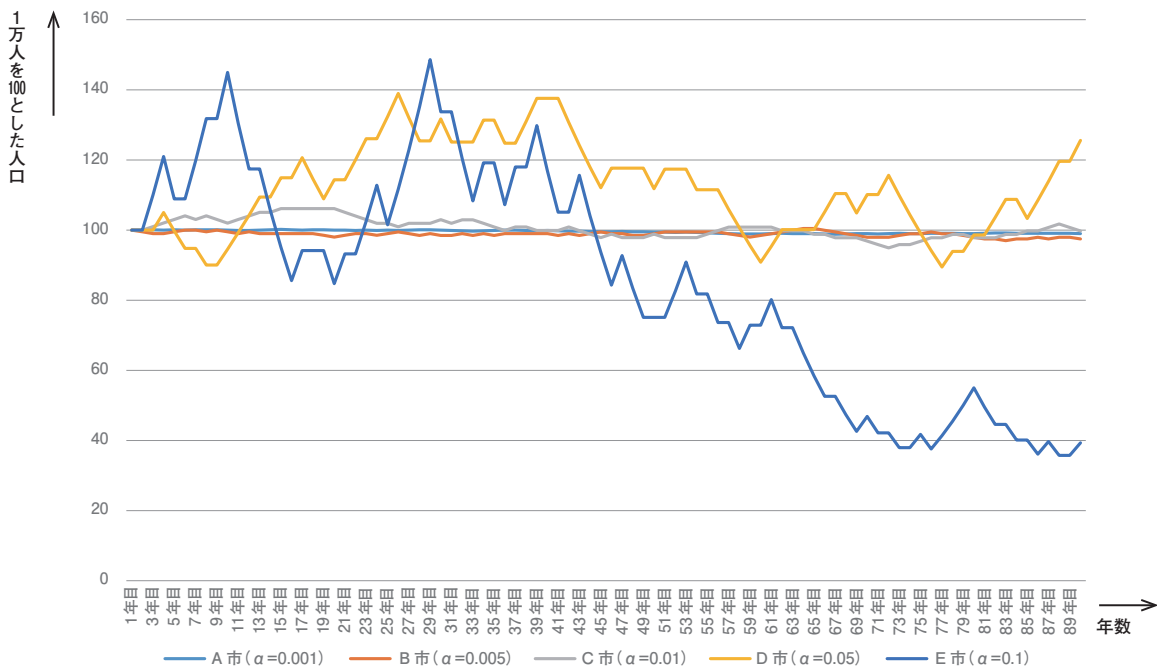
が、トランプを支持したのです。彼らは「弱者におもねる大きな政府」が自分たちの生活をぶち壊していると怒ります。どうやら、「共感社会から分断社会」へ米国は変貌したようです。「誰でも努力すれば願いが叶う」という超楽観的アメリカン・ドリームを支える機会の平等の哲学が揺らいでいます。

3. デトロイトをシミュレーション

(1) モノカルチャー型都市のもろさ

もう一度デトロイトの話に戻ります。デトロイトは自動車産業中心。いわばモノカルチャー型都市の典型です。日本の旧産炭地（夕張）や鉄鋼業の都市（北九州、釜石、室蘭）も同様です。モノカルチャーを特徴づける産業が成長段階にあるときは、雇用も大量に生まれ地域経済は潤いますが、いったん斜陽化すると都市も奈落の底へまっしぐら。モノカルチャー型都市のリスクと悲哀がそこにあります。産業構成がモノカルチャーか多様性に富むかで、様々なリスクに邪魔され人口は変動します。人口の重要性は言うまでもありません。「職を求めて移動」してきた人口が加わって地域の新たな需要を作り、その需要が追加的な雇用を作ります。追加された雇用から新たな家庭が生まれ、それが地域経済をさらに支えます。地域経済が安定すれば、夢多き若い世帯を中心に、新たな人口を生み育てるチャンスが増えます。さらに現代は「事業所も若い人たち（人材）のアイデアを求めて移動」してきます。これは世界中のどこの地域でも当てはまる人口を巡る普遍法則です。

この普遍法則を、人口に着目してシミュレーションしてみましよう。いま仮に人口、経済力、雇用吸収力などが同じような5つの都市があるとし、これらの都市の90年間のダイナミズムを描いてみます。どの都市も1年目から一生懸命発展しようと努力しますが、その努力が報われて人口が増える場合と減る場合と、変化しない場合が1年ごとに結果として累積していきます。それぞれ都市はあれこれと努力はするのですが、都市間の競争や外部環境の激変で意の



◀ 図表 1 リスクの高低で発生する人口格差

ままにならないのが世の定めですよね。ため息が思わず出てきます。行政の(読者の)皆さん、本当にご苦労様です。

さてExcelで、人口の変動を記述する計算式として、今期の人口の欄に

$= (1 + \text{randbetween}(-1, 1) * a) * 1\text{期前の人口}$

を、各セルに入れて求めてください。ここで、randbetweenはExcelの擬似乱数発生関数です。この関数は都市人口の減少、不変、増加(それぞれ-1、0、1)が等確率1/3で発生するようにプログラムされています。人口が同一の1万人(目盛では100)の5都市が「産業政策」を通じて生じる人口変動リスクの大きさを a で示します。モノカルチャーの度合いが低い順に a が0.001から0.1まで5通り。A~Eの5都市が数値の小さい順に選択したとしましょう。当然、 a が大きいほどモノカルチャー型ですから、リスクもリターンも高くなります。つまり a の高い都市は、成長著しい産業を誘致したりできれば申し分ありませんが、構造不況産業の居座りが続けばそれだけ地域の衰退を早めるのです。

何回かのシミュレーションを繰り返すことで、私のイメージに合うパターンを見つけました。それが図表1で示されるシミュレーション結果です。

濃青線のE市と黄色線のD市はどちらかというところ a は高く、モノカルチャー度は高いのですが人口変動は年を重ねるほど違ったパターンを取ります。かつては繁栄したが産業転換が遅れたために衰退の一路をたどるE市。そしてE市より若干モノカルチャー度が低く代わりに成長産業を試行錯誤の末に育成できたD市。そしてA、B、Cの3市は、リスクヘッジしてばかりで「都市の性格づけが曖昧」でアピールする力が弱く、人材を呼び込めずに人口が停滞したままになります。人口が半減したデトロイトは、まさしくE市と似たような軌跡を描いてきました。このシミュレーションから、D市のようにモノカルチャー経済のもろさをはねのけ成長に向けてリスクを取ることの積極性が浮かび上がってきます。

(2)人口学からの多摩への警鐘

ところで多摩の地域は、どうでしょうか。ひと頃都心の地価が急騰したことで、家を求めて郊外に移動してきた若い世帯はもう大半が定年を迎えようとしています。困ったことにそのジュニア世代は共働きが一般化し、職場のある都心近辺を選択し多摩の地域を出てゆく傾向があります。人口減少が止まらないデトロイトや夕張の事例を「他山の石」とすべき時期に来ていると考えるのは、私だけの杞憂でしょうか。人口を巡

る普遍法則に再度注目した場合、若い人口の都心回帰に頭を悩ます多摩地域の30市町村の人口は、どの様に変化してゆくのかとても気になります。それぞれの市町村がこれから迎える未来を瞥見しましょう。国勢調査から、多摩全体の人口は1980年の323万人、2015年に424万人台のピークを迎え、2040年にはピーク時から見て約35万人減少の389万人強と推定されます。三鷹と稲城を除いた大半の市町村で人口減少ですから、人口数の増減より順位の変動に注目してみる

▼図表2 多摩30市町村の国勢調査人口とその予測

分位	自治体	1980年	自治体	2010年	自治体	2040年	分位
第1分位	檜原村	4230	檜原村	2558	檜原村	1226	第1分位
	奥多摩町	9808	奥多摩町	6045	奥多摩町	2501	
	日の出町	13854	日の出町	16650	日の出町	11834	
	瑞穂町	22803	瑞穂町	33497	瑞穂町	26565	
	羽村市	42017	羽村市	57032	羽村市	49524	
第2分位	稲城市	48154	福生市	59796	福生市	45303	第2分位
	福生市	48694	武蔵村山市	70053	武蔵村山市	59596	
	武蔵村山市	57198	清瀬市	74104	清瀬市	63228	
	清瀬市	61913	国立市	75510	国立市	67053	
	あきる野市	62810	狛江市	78751	あきる野市	69012	
第3分位	国立市	64144	あきる野市	80868	国立市	72449	第3分位
	東大和市	65553	東大和市	83068	東大和市	80270	
	狛江市	70836	稲城市	84835	稲城市	92826	
	昭島市	89344	昭島市	112297	東久留米市	98489	
	国分寺市	91010	東久留米市	116546	昭島市	99565	
第4分位	多摩市	95248	小金井市	118852	青梅市	104094	第4分位
	青梅市	98990	国分寺市	120650	国分寺市	116624	
	小金井市	102456	武蔵野市	138734	小金井市	117461	
	東久留米市	106556	青梅市	139339	武蔵野市	122592	
	東村山市	119363	多摩市	147648	多摩市	127469	
第5分位	武蔵野市	136910	東村山市	153557	東村山市	154682	第5分位
	立川市	142675	立川市	179668	立川市	161708	
	日野市	145448	日野市	180052	日野市	166119	
	小平市	154610	三鷹市	186083	小平市	169464	
	西東京市	158235	小平市	187035	西東京市	188539	
三鷹市	164526	西東京市	196511	三鷹市	189348	第5分位	
調布市	180548	調布市	223593	調布市	215778		
府中市	192198	府中市	255506	府中市	253143		
町田市	295405	町田市	426987	町田市	418798		
八王子市	387178	八王子市	580053	八王子市	547987		

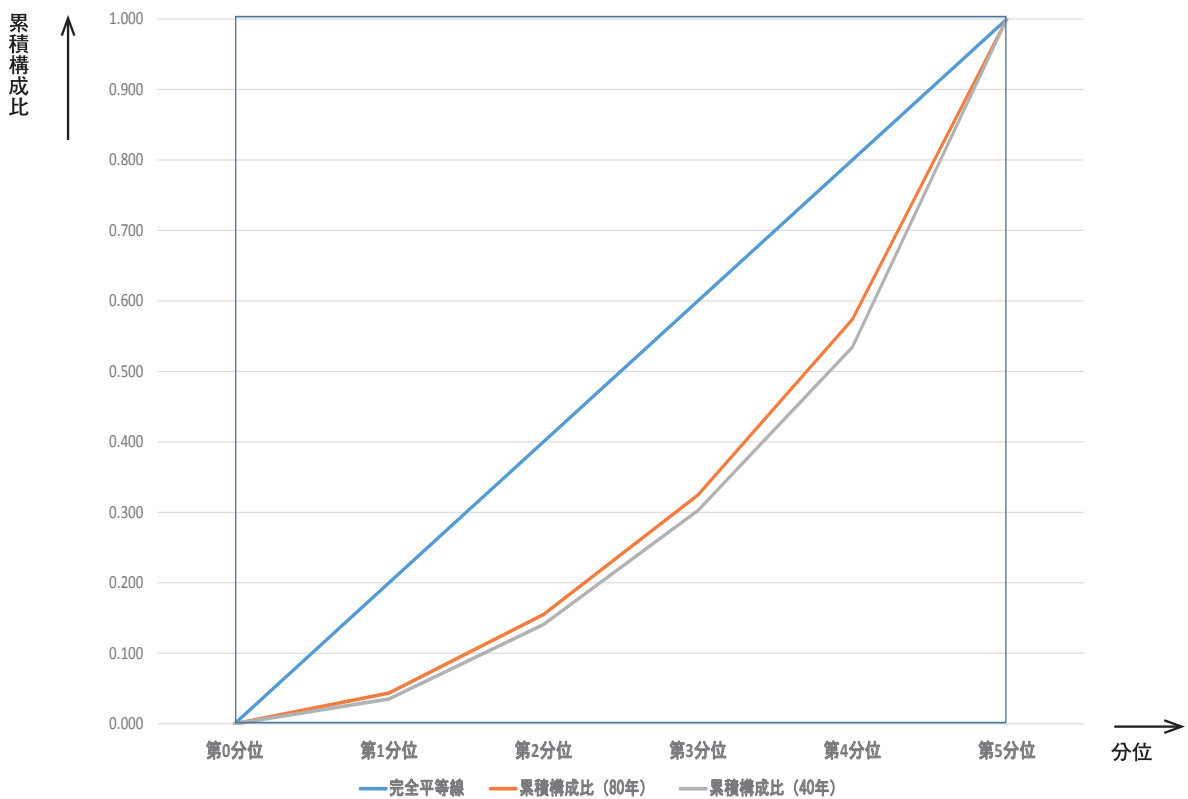
方が有益です。そこで60年間の人口変動を30年目の2010年を途中で挟み、順位の変動に着目します。順位は色のついた市のように変動します。多摩と稲城の順位が最初大幅に上がったのはニュータウンによる人口増加です。しかしその2市ばかりでなく、西東京、小平、青梅、あきる野の4市の変動から郊外化の波が止まったことがうかがえます。順位が下がり続けたのは、東久留米と狛江そして福生です。順位の下がった市はその原因を突き止めなければ有効な対策を取ることとは不可能です。三鷹、武蔵野、小金井、国立は順位を持ち直していますし、昭島、羽村は福生を挟んで順位を上げています。色分けされたいくつ

かのグループ毎の順位変動の原因は一体何でしょうか。これは読者の皆さんへの宿題です。

次に、30市町村の人口変動の特徴を見るために人口集中度を測定してみましょう。人口集中度は所得分布の不平等を表すジニ係数とローレンツ曲線とで表現することができます。まず、ジニ係数を図表3で説明し計算します。30の市町村を図表2のように人口の少ない順に並べ替えてから、各年で6地域ごとに合計して第1分位から第5分位にまとめます。次に各年で構成比を計算します。各分位は両年とも20%（6/30だから）ずつの市町村で構成されます。それを累積すると完全平等線が引かれます。次に各年で累

	5分位(80年)	5分位(40年)	構成比(80年)	構成比(40年)	完全平等線	累積構成比(80年)	累積構成比(40年)	1980年	2040年	
第0分位	0	0	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.00	0.00	
第1分位	140866	136953	0.044	0.035	0.200	0.044	0.035	0.00	0.00	
第2分位	360312	411608	0.111	0.106	0.400	0.155	0.141	0.02	0.02	
第3分位	547884	629059	0.169	0.162	0.600	0.325	0.302	0.05	0.04	
第4分位	805562	902034	0.249	0.232	0.800	0.574	0.534	0.09	0.08	
第5分位	1378090	1813593	0.426	0.466	1.000	1.000	1.000	0.16	0.15	
合計	3232714	3893247	1.000	1.000				0.32	0.30	
								合計値(ジニ係数)	0.36	0.39

▲図表3 ジニ係数の計算



◀ 図表 4 多摩の人口集中度を表すローレンツ曲線

積構成比を計算します。左から数えて6番目から8番目の欄を使って線分グラフにすると、図表4のローレンツ曲線ができます。これが人口集中度を示唆します。完全平等線との間にできる面積が大きいほど集中度は上昇していることを表します。明らかに集中度は上昇しています。

次に集中度を示すジニ係数を求めましょう。ジニ係数は完全平等線との間にできる面積が、1/2の面積に占める割合です。その計算よりも、各年の下の外枠（太線の濃い青線）と赤い線あるいは黄緑の線に囲まれた面積は一番右の2つの欄で求めたように「台形の面積の公式」（三角形も上底がゼロの台形！）を使って簡単に計算できます。順に求めた台形を合計すれば、それぞれの面積が下から二番目のように0.32と0.30と求まります。1からこれら2つの面積の2倍したものをそれぞれ引き算すると、0.36、0.39のジニ係数が求まります。ジニ係数は60年間で0.03ポイント上昇します。それだけ、人口の集中が起こることが予測されます。

またローレンツ曲線の形状から、武蔵野、多摩、東村山、立川、日野、小平の6市から構成される第4分位の構成比の落ち込みが相対的に大き

くなることが予測されます。

実は、北海道の事例を引き出すまでもなく、上位6市への過度の集中は地域全体のバランスある発展を遠ざけます。北海道は空間の広がりから災いし、都市間の連携がとりづらいことも影響して、札幌以外の中堅都市の活性化が遅々として進んでいません。人口も北海道から外へと移動しています。多摩地域も都心の面積の2倍ありますが、人口は都心の半分です。第4分位の中堅6都市にもっと頑張ってもらう必要があります。

最後に、シミュレーションのグラフを10年刻みで90年のタイムスパンを取った意味を考えて下さい。まちづくりは長期的視点が必要だからです。それから、図表2の多摩の市町村の順位変動をもう一度見て下さい。人口変動に強いまちづくりから多様性に満ちた多摩地域を維持してゆくことが求められています。魅力あるまちを作り上げるには、息の長い地道な努力が必要不可欠です。多摩地域の魅力の一つでもある30市町村の多様性が失われないためにも。それではまたの機会に。

平成27年度 調査研究報告書の解説

『住民がつくる自立した地域コミュニティの形成に関する調査研究報告書』について

中央大学法学部 教授 広岡 守穂

1. はじめに

地域社会は生き物だ。モータリゼーション、核家族化、都市への人口集中、過疎化、高齢化、情報化、国際化……と、次々と変化の波が押し寄せてくる。前の時代の輝かしい成果が一世代おいて深刻な課題に様変わりすることも多い。何十年か前に建設されたニュータウンの住民が、いつしか超高齢化してしまうように。まさしく地域社会は生き物である。そして、この数十年來、地域の力の低下が言われてきている。

だが、地域の力とは、そもそも何なのだろうか？そして地域の力の低下を食い止める方策はあるのだろうか？

こうした問いに対する回答を準備するために行われたのが「住民がつくる自立した地域コミュニティの形成に関する調査研究」だ。昨年3月に報告書が出たので、さっそく読んでみた。主な調査手法は多摩・島しょ地域の自治体へのアンケートと、多摩・島しょ地域の住民へのアンケートと、全国の事例調査の3つからなっている。次にその内容をざっとみておこう。

2. 自治体アンケート

自治体アンケートでは、地域コミュニティの活力を支える組織を、地縁型住民組織とテーマ型住民組織の2つのタイプに分けて尋ねている。結果をみると、多摩・島しょ地域の8割以上の自治体がある程度以上地域コミュニティの活動が「活性化している」と認識している。おや、と思ってその先をみると、見かけの活性化とは裏腹な様相も見えてくる。

というのは住民アンケートで、地域の課題について、7割強の人が何らかの問題を感じているのである。その内容(3つまで回答)は「高齢者支援」が最も多く(3割以上)、次いで「防犯、治安維持、

交通安全」「防災、災害対策」(ほぼ4分の1)の順になっている。

その理由を整理するとだいたい次の3つになる。

第一に、「防災、災害対策」「高齢者支援」「防犯、治安、交通安全」の分野で、地域コミュニティの活力が育たないと、課題を十分に担いきれない恐れがある状態であること。

第二に、地縁型住民組織は担い手が固定化・高齢化しており、そもそも参加者が少なくなっていること。

そして第三に、テーマ型住民組織も同じように担い手が固定化・高齢化していること、そして参加者の広がり不足していること、である。

3. 住民の意識と活動

さて住民アンケートが浮き彫りにしている住民の様子はどうかというと、地縁型住民組織に入っている人は4割弱で、テーマ型住民組織に参加している人はほぼ1割である。ゆるやかなつながりをもっている人は5割をやや超える。そして、地縁型にもテーマ型にも参加せず、ゆるやかなつながりもない人は、5割近くになる。

人びとがつながりを持つきっかけは何かというと、知り合いから誘われたり、活動内容を知ることがあったり、自分のスキルを生かす活動の募集があった、など。そして、彼らが行政に期待するのは何かというと、いちばん多いのが「地域住民が日頃から集い、交流できる場所の提供」である。

しかし、地域コミュニティ活性化に向けた方策についての意見は、自治体アンケートと住民アンケートではかなり違っている。自治体アンケートでは、「地域の担い手となる次世代を育成する」や「多様な住民の参加を促し、住民同士が連携しやすい仕組みや仕掛けを導入する」が最も多く選ば

れているのに対して、住民アンケートでは「特に期待することはない」と「地域住民が日頃から集い、交流できる場所の提供」がいちばん多い。自治体と住民の思いはかなりズレているのである。このことをどうみるか。ここから導かれるのが、住民の自立した活動が重要だということだ。自治体はそれを後方支援する。そういう立ち位置が最も効果的なのである。

4. 事例調査

全国の事例調査では、地域コミュニティの活性化に成功した9つの事例を紹介している。空き店舗を活用した居場所づくり（横浜市戸塚区のふらっとステーション・ドリーム）、巨石に絵を描いてまちに設置する取り組み（広島県大竹市の大竹ストーンアート）、新住民の人たちが子育ての助け合いの仲間を求めてはじめた地域通貨の取り組み（千葉県安房地域の安房マネー）など、こちらは色々な意味で有益な情報がたくさん盛り込まれている。

ひとつだけ紹介しておこう。大田区のくさっぱら公園は、住宅跡地を「利用者、行政、住民がともにづくりつづける」ような公園にしたいという地域住民の思いが実を結んだ公園である。木造アパートを取り壊したあとの空き地を、区は公園にする予定だった。それを見た住民たちが「みんなでつくろうひろばの会」（以下「ひろばの会」）を結成して、区に企画書を提出した。「ひろばの会」のメンバーの思いは「身近な自然の回復」であり、「禁止のない、自由な遊びの空間」だった。そこから「ひろばの会」を中心にして、新しい公園づくりが始まった。この過程で共感する人が増えていき、公園ができるといういろいろなイベントが催され、子どもから大人まで多様なつながりが生まれた。

5. ソーシャル・キャピタル

調査報告を深く理解するために

地域コミュニティの課題は多様である。どんな課題でも解決する万能薬などあるはずがないが、最近、たいへん注目を浴びているのがソーシャル・キャピタルである。ソーシャル・キャピタルと

は何かといえば、要するにネットワークのことである。ただし学者によって概念規定が違っている。大きく分けると、地域社会全体に注目する場合と、一人ひとりの個人に注目する場合がある。

ここでちょっと寄り道してソーシャル・キャピタルの概念についてみておこう。

医療福祉の分野を例にとると、地域に健康スポーツ施設がどのくらいあるか、スポーツ団体がどのくらいあるか、といった要素をソーシャル・キャピタルという概念であらわす手法がある。それによるとソーシャル・キャピタルが大きいほど、そこに住む住民は健康だということがわかっている。これは地域社会全体に注目した場合である。

これに対して個人に注目する場合だと、地域人材の育成を例にあげるとわかりやすい。起業したりNPO活動を起こしたりするには、元手（つまり資本）と知識（技能やノウハウ）とネットワークが不可欠である。この3つのうちのネットワークにあたるのがソーシャル・キャピタルである。筆者自身も、地域人材の育成にかかわってきたが、地域人材を育成するためには、お金より、知識より、その人のソーシャル・キャピタル形成の支援が決定的に重要だということがわかっている。

NPOセンターの講座はもちろんのこと、男女共同参画センターでも生涯学習の講座でも、何を学ぶかよりも、だれと学ぶかのほうが重要だったりする。学びには出会いがあり、その出会いから活動がおこるのである。

6. 地域コミュニティづくりの11の秘訣

ソーシャル・キャピタルの説明に字数を費やしたが、要するに言いたいことは、地域の力とは、地域全体であれ個人であれ、ソーシャル・キャピタルの蓄積にほかならないということである。事例にあげられた取り組みは、いずれも、それによってソーシャル・キャピタルを増大させているわけであるし、その意味でいうと、何がソーシャル・キャピタルを増大をもたらすのかということが重要なのである。

報告書ではそれをズバリ11の「秘訣」として、わかりやすくまとめている。（図表1）その中からい

▼図表1 テーマ型住民活動の活発化、それを地域コミュニティ活性化につなげる11の秘訣

①	多様な住民を巻き込む「道具」や「仕掛け」の活用 多様な住民が参加しやすく、つながりやすい仕組みや道具、仕掛けの活用
②	地域住民が日常的に集える「居場所」づくりやその運営 地域住民が日頃から集い、交流できる場所があること。その運営に住民自らが携わること
③	地域課題の顕在化・共有化 地域課題が住民同士に共有されていること
④	住民の自立性 主体的な関わり前提となる「自分たちのまちは自分たちでつくる」という住民の自立意識
⑤	活動に適した組織形態の選択 活動のしやすさや、継続するための組織形態の柔軟な工夫
⑥	住民の役割分担 住民それぞれの得意分野や人とのつながりを活かす役割分担
⑦	地域の担い手の育成・発掘 若年世代・現役世代が地域に関わるための働きかけ
⑧	様々な住民組織の連携や役割分担 地縁型住民組織とテーマ型住民組織等、住民組織同士の連携、協力
⑨	行政・企業・大学や学校との連携 地域課題解決における行政や企業との連携
⑩	行政による情報の収集・発信 住民の取り組みを促すための、行政による情報の収集、発信
⑪	行政による相談対応・後方支援 住民の取り組みに関する行政の相談対応や後方支援の充実

くつか事例を取り上げてみよう。

まず第一の秘訣が「多様な住民を巻き込む『道具』や『仕掛け』の活用」である。これに関しては、北秋田市鷹巣で、商店街の一角に「開かれた居間」をつくるというアート・プロジェクトが行なわれている。「リビングルーム鷹巣」である。ここではお菓子を焼いたり、物々交換をしたりと、様々なイベントが行なわれている。遊び心でちょっとした違和感を楽しむというアートの発想で、多様な住民を巻き込もうとしている。

広島県大竹市の「大竹ストーンアート」もアートによる仕掛けである。こちらは大竹市暴力監視追放協議会（「暴監追」と略す）が、青少年の健全育成を目的にはじめた。きっかけは高校の文化祭に招待された2人の暴監追のメンバーが、そこで生徒の石ころアート作品をみたことだった。子どもから大人まで大勢の人が作品をつくり、大勢で維持管理することで、人びとの一体感が生まれ、町に対する愛着心が生まれた。

第二の秘訣は「地域住民が日常的に集える『居場所』づくりやその運営」だ。ドリームハイツは横浜市戸塚区にある。大規模開発された分譲集合住宅団地で、1974年に入居がはじまった。当初から自主保育グループなど、住民主体の活動が行なわ

れてきたが、高齢化を迎えて、地域ぐるみでの介護予防のために「ふらっとステーション・ドリーム」を開いた。

以下、どんな秘訣が並んでいるかという、担い手とその組織について「住民の自立性」「各活動に適した組織形態の選択」「住民の役割分担」「地域の担い手の育成・発掘」「様々な住民組織の連携や役割分担」等が挙げられている。

そのほかの「秘訣」について具体的にどのような活動が行われているかについては、残念だが紙幅の関係で省略したい。詳細はぜひ報告書をご覧ください。たいへん興味深い事例が紹介されていて、何かの事業を起こすときのヒントになると思う。

7. 自治体のパワーと役割

事例で紹介されているそれぞれの住民活動では、行政が何らかのかかわりを持つことで、「秘訣」がより効果的に活用されているという。

行政の役割には、筆者自身、たいへん印象的だった経験がある。以前、ある県が行なった女性人材育成成熟の事業にかかわったことがある。学びから一歩踏み出すというコンセプトで、5、6人のグループに分かれ1年かけて成果物をつくった。グループごとに、DVDをつくったり、アンケート調査を行ったり、ブックレットをつくったりした。エッセイコンテストを行ったグループもあった。

このときのことである。ブックレットをつくるグループが、農業女性の仕事おこしを調べたいという、県の担当者がすぐに該当部署に問い合わせしてくれるなど、たいへんよくバックアップしてくれたのである。自治体は巨大な情報のプールだということをつくづく痛感した。それに自治体には絶大な信用がある。こうしたこともあり、塾の活動は地元紙に大きく報道された。その紙面は塾に参加した女性たちにとってはまたとない卒業証書になった。こうしてこの塾からいくつもの事業や活動が育ったのである。

行政の潜在的パワーは非常に大きい。それをどう活用して地域コミュニティの活性化を促していくか。この報告書には、いろいろなヒントが詰まっている。

「高齢社会における「ヒト」と「モノ」の移動に関する調査研究 ～地域交通と物流に注目して～報告書」について

多摩大学経営情報学部 教授 中庭 光彦

1. はじめに

昨年3月、東京市町村自治調査会から『高齢社会における「ヒト」と「モノ」の移動に関する調査研究～地域交通と物流に注目して～報告書』が刊行された。本報告書は、多摩地域と島しょ地域を対象に、高齢者の買い物弱者、交通弱者の移動問題に焦点を当てた実態調査である。

多摩地域・島しょ地域という組合せは、移動の視点から見ると、ある地域特性を象徴している。パーソントリップ調査^[1]でも明らかのように、多摩地域は公共交通機関が比較的整備され、鉄道の交通分担率が高く、自動車の分担率が低い郊外地域である。一方、島しょ地域は自動車の分担率が非常に高く、地方都市圏と似た特徴もっている。交通条件の異なる二地域で調査が実施された結果、この報告書は単に多摩地域・島しょ地域というエリアを越え、移動問題の現状を全国レベルで捉えるための有用な報告書となっている。

さらに、提案では、人口減少が進む中でいま大きく変わりつつある流通業界、自動車技術、ICTにも触れられており、これら外部環境変化に対し、自治体サービス供給の広域化と効率化をどのように構築すべきか、大きな示唆を与えてくれる。いわば「対流促進型国土」^[2]の移動基盤を、自治体レベルから考えるための射程をもっている。

本稿では、このような観点から報告書の内容を紹介した後、本報告書が示している政策的意義について解説を行うこととする。

2. 移動問題とは

一般に、高齢者住居と商業・サービス施設間の距離が遠い結果、高齢者の移動可能距離が減少するに従い生活サービスから排除されてしま

う。これが「買い物弱者問題」や「フードデザート問題」^[3]で意識されている内容であろう。しかし距離が遠くても、ヒトを店舗等施設まで運んだり、逆に店舗やサービス施設そのものが移動して住居商品を配送すれば、両者の距離を縮めることができるはずだ。さらに、両者の間で仮設店舗を設ければ、ヒトの移動負担を減らすことも効果があるだろう。以上のように、本報告書では距離の問題をヒトの移動、モノの移動、両者の移動の三者に分類し、これらを包括して「ヒトとモノの移動問題」とし、その調査枠組みを設定している。

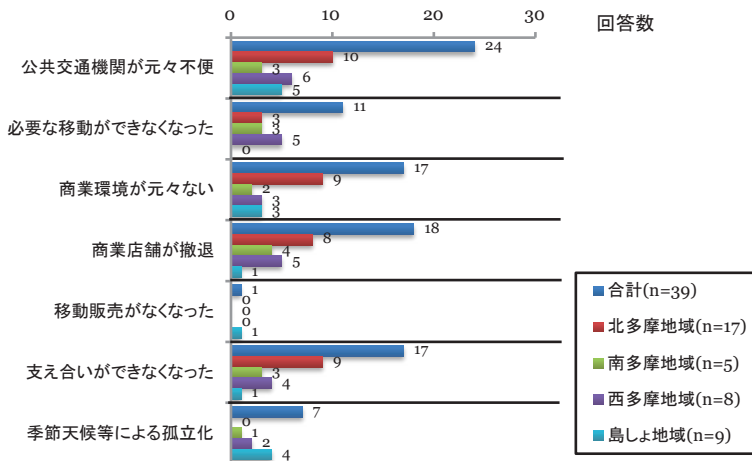
このように移動という言葉で問題把握する背景には、3つのメリットがあると考えられる。第一は、商業・サービス施設が少なければ、移動の距離は長くなるという商圈衰退問題にまで思考範囲を広げられる点。第二には、この移動距離の懸隔そのものが宅配・ネット通販、運輸・交通業界にとってはビジネスチャンスにもなるという、市場の動きを政策資源とする視点を導入できる点。第三には、両者を踏まえ、公共交通機関を含む移動サービスの機能を積極的に再考できる点が挙げられる。

3. 自治体アンケートに表れた実態

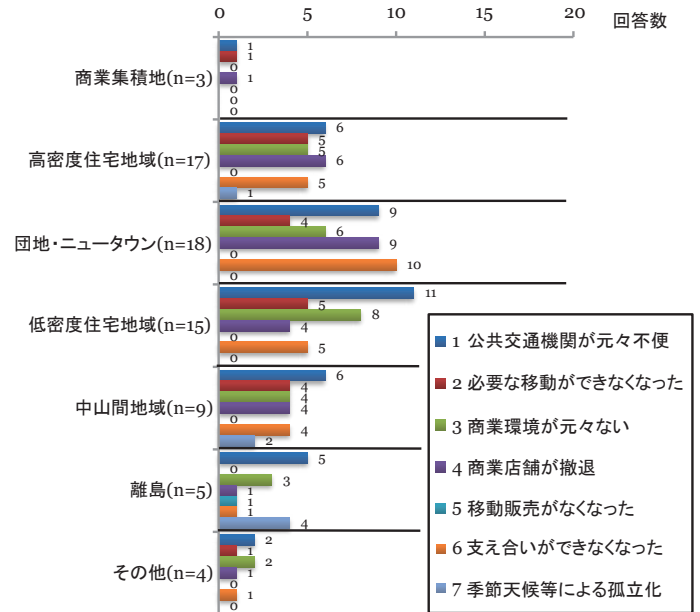
本報告書では39の自治体（内9団体が島しょ地域）からアンケートを回収している。それによると、移動問題が発生していると回答したのは北多摩地域71%、南多摩地域60%、西多摩地域63%、島しょ地域56%であった。島しょ地域は「現在は発生していないし、将来的にも発生する見込みはない」という回答が44%であり、地方都市圏の特徴に近い（P29、図22）。

こうした移動問題発生の要因として挙げられているのが、「公共交通機関が元々不便」が24団

▼図表1 発生の原因（地域特性別、複数回答）



▼図表2 発生地域区分別の問題発生の原因（複数回答）



体、「商業店舗が撤退」が18団体、「商業環境が元々ない」「支え合いができなくなった」が共に17団体で、問題の原因が公共交通機関の利便性、商業環境の有無、支え合いの有無の三つであることが明瞭に示されている（図表1）。地域差を見ても、この三点は北多摩地域団体で強く意識されている。一方、島しょ地域に限れば「公共交通機関が元々不便」が5団体、「季節天候等による孤立化」が4団体と、離島特有の特徴が表れている。裏返せば、自動車移動が通常で公共交通機関への依存度が低ければ「必要な移動ができなくなった」という回答が出るはずはなく、この選択肢を選んだ島しょ地域の団体は無かった。移動問題は市街化された地域で公共交通機関依存度の比較的高い地域で発生する問題であることが推測される。

この調査では問題発生地域を商業集積地、高密度住宅地域、団地・ニュータウン、低密度住宅地域、中山間地域、離島、その他の7地域に区分して問題発生原因を整理している（図表2）。

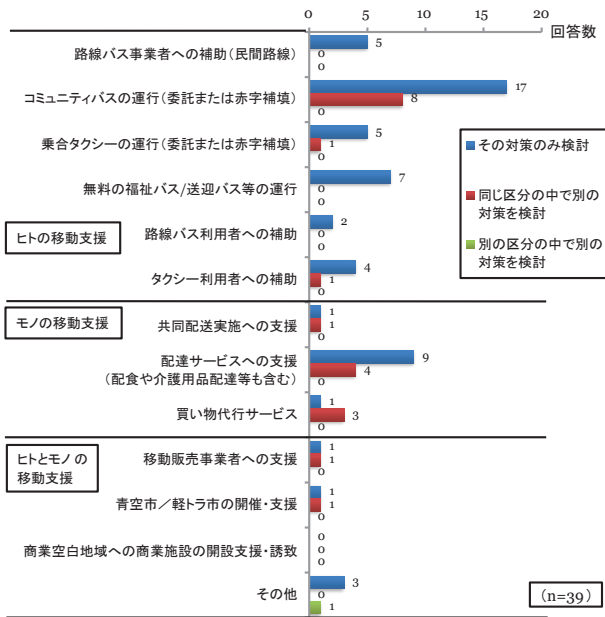
注目すべき回答は「必要な移動ができなくなった」であるが、高密度住宅地域、低密度住宅地域が共に5団体、団地・ニュータウン、中山間地域が4団体と続いており、市街地で問題が進行していることをうかがわせる。ちなみに離島は0であった。また、「支え合いができなくなった」という回答が団地・ニュータウンでは10団体と圧倒的に多く、高密度住宅地域、低密度住宅地域の5団体を引き離している。集合住宅居住高齢

者の加齢に伴う垂直移動のつらさ、高齢者の独居化、それを共助で解決しようとするコミュニティメンバー自身の高齢化と、いくつもの問題があることをうかがわせる。

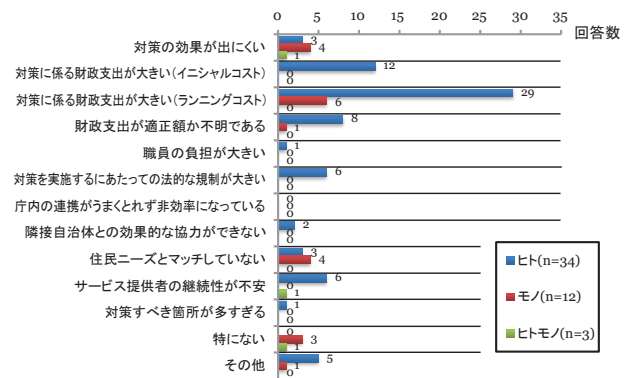
移動問題が「公共交通機関、商業環境、支え合い」の三要素の組合せであるため、この問題に対する認識も異なってくる。「緊急の問題でありすぐにでも対応が必要である」「問題であると認識されており、対策の方法について検討が必要である」を合わせると最も高いのが南多摩地域で80%、次に西多摩地域の76%、以下北多摩地域41%、島しょ地域33%と続く。既に明らかな通り、「問題」の意味は各団体で異なっていることも推測させる結果である（P33、図28）。

では、これら問題に対して、現在どのような対策がなされているのだろうか。一番多いのが「コミュニティバスの運行」の25団体、以後「配達サービスへの支援」13団体、「無料の福祉バス／送迎バス等の運行」7団体、「乗合タクシーの運行」6団体、「タクシー利用者への補助」5団体と続き、配達サービス支援を除いては、ヒトの移動の個別サービスに偏りがちなことがわかる（P35、図31）。しかも、別の選択肢を組み合わせている団体が非常に少ないことから（次ページ図表3）、「ヒトとモノの移動問題」が、いざ対策となるとヒト移動、モノ移動の独立した事業として

▼図表3 対策を行う上での検討範囲（複数回答）



▼図表4 対策実施上の問題（複数回答）



扱われてしまうことが多い。ほかの事業と複合させることで効率化を図るまでには至っていないことも想像される。

この結果、ヒト移動の対策実施上の問題点として最も多いのが「対策に係る財政支出が大きい(ランニングコスト)」が29団体、続いて「対策に係る財政支出が大きい(イニシャルコスト)」が12団体で当然とも言える結果となった(図表4)。ヒトの移動事業の効率化の方法として自治体広域連携や民間企業との連携があるが、その前の段階として未だ自治体内の課題として処理しようという問題認知がなされていることがうかがわれる。

効率的かつ効果的に移動を行うにはヒトの移動だけではなく、ヒト・モノの移動を総合的に実施し、さらに民間企業との多分野連携を進めることが不可欠であることが、ここまでのアンケート調査から明らかである。自治体の独立事業としてコミュニティ交通対策を行うことが非現実的であることもわかる。

総合的な移動サービスを考える上で、本報告書で紹介している取組は非常に参考になる。武蔵村山市における村山団地の有償ボランティアによる無料自動車送迎、同じく武蔵村山市の乗合タクシー、檜原村のデマンドバス、同じく檜原

村の福祉モノレール、新島の村営バス、多摩市における京王「ほっとネットワーク」による移動販売、それぞれの課題が判然としていて、移動事業導入の検討材料となる。さらに参考事例として挙げられた、新潟県三条市のデマンド交通、神奈川県大和市のコミュニティバス、石川県輪島市のエコカート、埼玉県飯能市の移送サービス、岩手県や宮崎県でヤマト運輸が展開した民間バスへの客貨混載、埼玉県所沢市の毎日配食サービスや商店街の出張販売、群馬県高崎市の高齢者の見守りを兼ねた移動販売、練馬区の購入品宅配サービス、移動販売サービス、送迎サービス、買い物代行サービスも同様だ。

こうした調査結果を元に、本報告書ではこれまで述べた以外に、モノの移動として「福祉施策としての配達サービスへの支援が多く行われている」、「対策実施上の課題は財政支出と住民ニーズへの対応」、ヒトとモノの移動については「対策事例は少なく職員の人的資源を投入し実施されている」と概括する。そして重点的課題として財政支出問題、住民ニーズにマッチしたサービス提供、効果的な民間事業者等との連携についても検討が必要、とまとめている。

4. 移動問題の方向性

移動問題を自治体だけでフォローするのはなかなか難しい。

第一は、特にモノの移動について、民間の流通業界のサービス開発のスピードが早く、行政がそれについていくのが難しいという面がある。

団塊の世代は既に前期高齢者になっているが、その多くは40歳代にPCを使っているし、携帯、スマホ、タブレット端末を利用できる人々も多い。周囲に店舗が無くてもアマゾン（ネット販売）と生協等の宅配があれば何とか暮らしていけるという人も多くなっている。スーパーの宅配サービスは通常化し、少なくとも多摩地域において流通業界は高齢者対象に利便性を競っている。民間企業も自らのオペレーションコストを低めるために、自治体やコミュニティの協力を求めている。

実際、ヤマト運輸は客貨混載やドローン宅配等、多方面の取組を行っているが、例えば多摩ニュータウンの中に宅配拠点・買い物代行拠点を兼ねたネコサポステーションを2016年5月に2カ所設け、市や地元コミュニティと連携し研究を始めている。さらに、団地等ではペットボトルや米のような重いものを高層階に運ぶのが大変なのだが、それもスーパーや小売店では配送サービスを行っている。食品宅配の流れはスーパー、コンビニエンスストアでも始まっている。市場の早さに自治体は併走・連携し、住民のシビルミニマムを向上させねばならない。

第二に、ヒトの移動についても、自動車を主としたライドシェア（相乗り）を取り入れるなど、自家用車を融通しあうというシェア（共有）の考え方を取り入れることも有効である。シェアの対象は公共交通機関にも広げることが可能で、例えば郊外型SCと駅と住宅地を結ぶバスを移動政策に組み入れ自治体の費用配分を低減する等、いろいろなシェアが考えられるだろう。

第三に、ヒトとモノの移動についてだが、マルシェや軽トラ市のような試みは多摩地域ほとんどなされていない。しかし全国を見渡すと、例えば宮崎県川南町の軽トラ市のように月1回の午前中3時間強の市に1万人が集まる例もある。同様のイベントの実現には、地元自治体・商工会などのやる気と道路利用等の規制緩和が必要だが、既に前例がある以上、多摩地域にできないはずがない。

第4は、本報告書では触れられていない点で

あるが、移動問題は高齢者だけではなく、共働き世帯にとっても深刻である。仕事の制約の中、買い物時間が取りにくいのである。こうした人々に宅配やその受け取りポスト、コンビニ等は既に重要である。高齢者と共働き世帯の移動問題が重なり、それは子育て支援にもつながる。多分野連携によりコスト低減につなげる視点が必要になろう。

第5に残るのは本当の移動弱者である。歩行困難や、閉じこもりについて、本報告書では触れられていないが、在宅医療・介護支援等も移動問題に含まれるだろう。病院・福祉施設への移動はもちろん、自力移動を容易にするバリアフリー移動路の整備は不可欠だ。この部分を行政は真剣に考える必要がある。

これら課題を解決する上で、本報告書の「未来に向けた検討課題」は、前述のような民間の方向性を汲み取ったものとなっている。まず技術革新の活用を謳い、自動車の自動運転やドローン技術の活用を唱えている。次に、規制緩和を謳い、その事例として車両制限令による路線バス等の細街路への路線乗り入れ制限や、客貨混載における路線バスへの貨物搭載量制限が障壁になっている点を挙げている。今後の自治体の方向性を的確に示していると言える。

本報告書で明らかとなっているのは、移動は単なる交通問題ではなく、地域経済の対流促進問題ということである。各自治体が多様な連携を行い移動問題を少しでも解消し、高齢者に限らず、市民が働き、活動し、そして社会を支える基盤整備に向けて、本報告書は最初の一石を投じている。

[1] 人の1日の移動（パーソントリップ）の目的地、出発地、移動目的、交通手段をアンケートで調査する。この結果は、東京都市圏交通計画協議会「パーソントリップ調査からみた東京都市圏の都市交通に関する課題と対応の方向性」（平成24年）によっている。

[2] 国土交通省「国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～」(平成26年)で、目指すべき国土の姿として掲げられたコンセプト。

[3] 食料品供給体制の崩壊と社会的弱者の集住から生じる社会的問題群。

平成29年度 調査研究テーマについて

当調査会では、多摩・島しょ地域の市町村の広域的・共通的課題を中心に、年度ごとにテーマを複数選定して調査研究を実施しています。各年度の調査研究報告書は、多摩・島しょ地域の市町村などに配布するとともに、ホームページ(<http://www.tama-100.or.jp>)にも掲載し公開しています。

平成29年度については、5件の調査研究を実施することを予定しており、今回はその概要を紹介いたします。

スポーツを活用した地域活性化に関する調査研究 [複数年調査]

平成28年度実施の「多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～」では、多摩・島しょ地域自治体の課題や規模、資源に応じた組織として「スポーツコミッション」について研究し、スポーツの持つ様々な効用を総合的なまちづくりにつなげていく推進体制のあり方を提言します。

平成29年度は、この提言の中から2年目調査研究(複数年調査)として、市町村が施策として実現していくためのモデル自治体(地域)を選定します。その上で検討会(仮称)を設置して、市町村職員や有識者の意見を取り入れる方式(予定)で、実践的にスポーツを地域活性化に活かすための組織のあり方を提示します。

多文化共生に向けた地域における国際交流に関する調査研究

日本における外国人滞在者数は、旅行者だけでなく生活者、勤労者としても増加しています。そのため、外国人と日本人との接点は、地域における住民同士としてのほか、介護現場等でも増える可能性があります。今後はこうした状況を踏まえ、日本人と外国人の相互理解を深めることが重要です。本調査研究では、異文化理解を深める地域住民生活に密着した「国際化」の取組について効果的施策を進めていくための方向性を提示します。また、都内を訪問した外国人旅行者が平成27年には1千万人を超え、さらに増加が予想される2020年東京オリンピック・パラリンピックを3年後に控えて、インバウンド観光施策の更なる推進についても提案します。

多様化する働き方を踏まえた職場づくりに関する調査研究

地方自治体では女性職員の活躍を推進する具体策や環境整備が求められています。しかし、本格的な高齢社会の到来による要介護者の増加、男性の子育て参加、ワークライフバランスを重視する働き方の浸透など、職場を取り巻く環境が大きく変化する中で、従来の「働き方」を維持することが難しくなることが予想されています。そのため、女性はもとより、多様な人々も含めた「働き方」の見直しが必要となっています。本調査研究では、様々な時間的制約がある中での「働き方」を前提とした「多様な働き方」のあり方とこれを可能にする職場環境の整備等について調査を行い、様々な条件を抱えた職員が支障なく働くことのできる方策について提言します。

多摩・島しょ地域における新地方公会計制度の利活用に関する調査研究

本格的な人口減少社会の到来で、税収減と社会保障費の負担増が確実視される中、老朽化した公共施設やインフラの更新費用が、自治体の財政に影響を与えつつあります。財源を有効に使うためには、今後、人口増加時代の経営方針を、時代にマッチしたものへと転換することが強く求められます。総務省も、平成29年度末までに全国の自治体に対して「新地方公会計制度」の導入を要請し、企業会計的手法を取り入れることとしました。本調査研究では、「新地方公会計制度」の利活用の方法論を提示し、多摩・島しょ地域の自治体の適切な行政運営、さらにまちづくりにつながる政策提言を行います。

多摩地域の市町村による都市農業の保全と振興に関する調査研究

都市農業は、農産物の供給を始めとして多様な機能を有しています。こうした機能を適切かつ十分に発揮すべきとして、平成27年4月に「都市農業振興基本法」が、28年5月には「都市農業振興基本計画」が策定され、自治体に都市農業の保全と振興が義務付けられました。一方、生産緑地法における「2022年問題」で、大量の農地の宅地化を危惧する声上がるなど、都市農業の保全対策は喫緊の課題になっています。また、東京都全体の食糧自給率をみると、平成25年度時点で、カロリーベースで1%、生産ベースで4%*と突出して低く、災害等有事の際の食料不足を懸念せざるを得ない状況にあります。こうした状況を踏まえて、本調査研究では、多摩地域の基礎自治体が、農業の保全と振興のために取り組むべき施策について検討を行います。

※農林水産省「都道府県別食料自給率について」(平成29年2月7日農林水産省HP確認)

【毎年度調査の実施について】

当調査会では、上記の単年度調査研究に加え、多摩地域の市町村における行財政運営の参考となるように、各種統計資料を毎年度作成しています。

平成29年度についても、以下のデータ集を作成し、上記の単年度調査研究と同様に配布・公開する予定です。

○多摩地域ごみ実態調査

多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的な統計データ集を作成します。

○多摩地域データブック

今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」「産業」「都市基盤」など主要な統計データ集を作成します。

○税・財政参考資料

39市町村における、財政力指数・公債費比率・経常収支比率等の分析指標及び市町村税徴収実績等のデータ集を作成します。

かゆいところに手が届く！ —多摩・島しょ自治体お役立ち情報—

「かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報」は、市町村の職員が日頃の業務で感じている疑問や他の自治体、民間企業などの動向、今さら聞けない行政用語など、知りたいと考えている事項について当調査会が調査し、問題点や課題などを明らかにすることを目的に実施しています。

自治体による「ロケ地巡り」活用の現状と今後の展望 ～「シン・ゴジラ」と「ちはやふる」の事例から～

調査部研究員 白坂 奈往

1. はじめに

映画「君の名は。」が大ヒットし、アニメや漫画に描かれた建物や景色を巡る「聖地巡礼」が、昨年の「ユーキャン新語・流行語大賞」でトップ10入りを果たしました。近年、ドラマ、映画、小説、キャラクター等、コンテンツを動機とした旅行行動が活発化しています。こうした旅行行動はコンテンツツーリズムと呼ばれます。コンテンツツーリズムにはいくつかの定義が存在しますが、本稿では「映画、テレビドラマ、漫画、アニメ、小説、ゲームなど、大衆文化作品を構成する創造的要素（物語、キャラクター、ロケーションなど）によって、全体的あるいは部分的に動機づけられた旅行行動」という定義を用います。^[1]

人口減少社会の今、定住人口の確保のみならず、交流人口の確保が、自治体の産業振興分野において重要性を増しています。本稿では、コンテンツツーリズムにおける「ロケ地巡り」に主眼を置き、「ロケ地巡り」の諸相及び効果を明らかにします。その上で、交流人口及び定住人口増加を目標とし、事例を基に、「ロケ地巡り」を自治体が活用する際の具体的な手法を提示します。

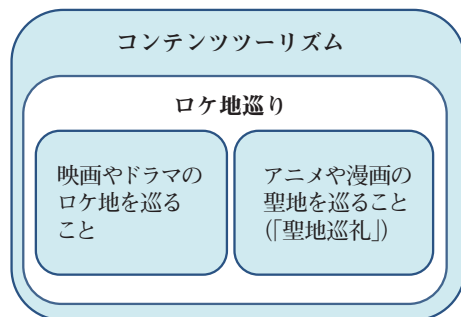
2. 「ロケ地巡り」の諸相と効果

(1)「ロケ地巡り」の諸相

本稿で扱う「ロケ地巡り」とは、「映画やドラマの

ロケ地を巡ること」と、「アニメや漫画の聖地を巡ること（いわゆる「聖地巡礼」）」の両方のコンテンツツーリズムを指します。本稿では両者の特徴に触れつつ、「ロケ地巡り」について論じていきます。

▼図表1 本稿における「ロケ地巡り」の定義



筆者作成

「ロケ地巡り」と称して、映画やドラマのロケ地を巡ることは従来から定着しています。撮影所だけでなく街中での撮影が多く、毎年NHK大河ドラマの経済効果が話題となることもあって、身近に感じる方も多いかもしれません。

一方、アニメや漫画の「聖地巡礼」はアニメの「ロケ地巡り」の一形態として位置付けることができます。「聖地巡礼」とは、本来「聖地、霊場、本山などを、順次参拝して信仰を深める宗教行事」^[2]を指します。しかし近年、アニメ作品のロケ地またはその作品・作者に関連する土地で、かつファンによってその価値が認められている場所を聖地と呼び、そこ

を訪ね、周辺を周遊したりする行為^[3]を指す語として用いられることが増えてきました。

昨今のアニメ業界では、作業時間短縮等の関係から、実際の景色を参考にすることが増えていますが、このロケ地は公表されていることもあります。このロケ地は公表されていることもありますが、特定の地名が伏せられていることもあります。このロケ地の匿名性については、映画やドラマ等においても見られます。撮影した地域や施設名等は公表されていても、具体的な場所やカメラが向けられた角度等は明かされていないこともあります。

こうした匿名性のあるロケ地について、地域や場所の詳細を特定し、それを公表することを楽しみとしているファンが、一定数存在します。これらの人々は観光客として、実際にモデルとなったロケ地を探して訪れ、作品との比較や検討の結果を、SNS等のインターネット上で公開しています。これは、ファンが単に観光客となり、受動的に情報を受け取るだけでなく、能動的に情報を発信する側に回ることで、観光資源の作り手になっていると言えます。そして、その情報を見たファンもまた観光客として、その「ロケ地」を追従的に訪れるようになります。この結果、映画やドラマ、アニメなどの「ロケ地巡り」をする交流人口が増えていきました。

(2)自治体にとっての「ロケ地巡り」を活用する 4つの効果

では、自治体にとって「ロケ地巡り」を活用することは、具体的にどのような効果があるのでしょうか。その効果を4つ挙げます。

①住民及び観光客の地域に対する愛着形成

現代では、発表された作品は国や時代を問わず、全世界からアクセスすることができます。もし作品がヒットした場合、全国レベル（ひいては世界レベル）で知名度を向上させるだけでなく、「ロケ地巡り」を活用することで地域活性化を図ることができます。地域活性化が実現できた場合、全国に誇れる地域として住民の愛着が増すとともに、作品への愛着も生まれ、より観光客との良好な関係が構築できる土壤となります。「らき☆す

た」の聖地である埼玉県鷲宮町の例^[4]では、当初地域の住民は突然の観光客増に混乱していたものの、収益が商店街に還元されたり、全国的に知名度が向上したりしたこと等から、地域が活性化されていきました。この事例では、地域が作品や観光客を好意的に受け入れ、神社のお祭りにその作品の要素を取り入れる等、地域と観光客が協働したことにより、地域活性化が実現しています。

これらの事項から、「ロケ地巡り」の活用を契機に、住民及び観光客の地域への愛着が益々強まるだけでなく、地域に愛着を持つ人を全国的に増やすことが可能になります。

②新たな観光客の獲得

近年指摘されている若者の旅行離れの進行を防ぐための施策検討資料として、観光庁が調査^[5]を実施しました。この調査では、旅行をあまりしない人たちは「インターネット」、「テレビ・音楽鑑賞」、「漫画・アニメ」といったインドアな趣味を持っている傾向にあるが、今後は旅行やレジャーにお金を使いたいと考えていることが明らかにされました。そのため、若者の旅行を促進するには、自宅の外で、アニメや漫画の趣味を楽しめるような旅行プログラムが有効であることが指摘されました。したがって、ドラマや映画、漫画を契機とした旅行、つまり「ロケ地巡り」が、今後の若者の旅行のきっかけになり得ると考えられます。

現に、「聖地巡礼」者は『旅行情報化世代』^[6]が多いとの指摘があります。『旅行情報化世代』とは、旅行の情報源としてインターネットを用いている割合が多い世代・性別である20代・30代・40代の男性と20代の女性（平成19年時点）を指します。また、「聖地巡礼」者を対象としたアンケート^[7]では、回答者の約6割が、10～20代という結果でした。作品によってファン層の変化はあるものの、既に「聖地巡礼」のような「ロケ地巡り」の旅行形態が、若者の旅行離れの歯止めとして貢献し始めていると言えます。

何故「貢献し始めている」のかということ、「聖地巡礼」をしていない若者は、まだ多く存在するからです。男女共にどの世代においても、「漫画やアニメ」で登場した場所・風景に興味を持ったもの

の、実際に行ったことがない人の割合が一定数存在していることが明らかになっています。^[8]つまり、「ロケ地巡り」は既に若者の旅行として人気のコンテンツとなっているものの、「ロケ地巡り」をしていない若者も一定数存在しているということです。自治体施策として効果的な仕掛け作りを行うことで、これらのまだ「聖地巡礼」をしていない潜在層にアプローチし、新たな観光客層の開拓が可能であると考えられます。

③地域での観光客増による問題発生を未然に防ぎつつ、地域の魅力を向上させる

フィルムコミッション(以下FC)とは、映画やドラマ等、あらゆるジャンルの撮影を誘致し、映像制作を支援する非営利公的機関です。風景等が、FCや観光協会等の事前承諾なく使用されていた場合、「ロケ地巡り」の情報が自治体に入るまで、時間がかかることが多く見られます。

そのような場合、突然観光客が急増した理由が分からず自治体や地域が混乱したり、マナー違反等の問題に発展したりすることが多々あります。例えばSNS等で発信するための写真撮影の際、肖像権の侵害や、立ち入り禁止区域に立ち入る等、無理な撮影によるトラブル等が挙げられます。

しかし、前述のとおり、「ロケ地巡り」をする観光客は、その地域の情報を主体的に発信していく側に回ることで、より地域への愛着を抱くようになります。この主体的な行動への支援は、「ロケ地巡り」の効果を上げるためには欠かせない視点です。そのため自治体は、観光客を単なる問題を引き起こす要因としてのみ捉えるのではなく、地域への愛着を持ち得る、定住人口となり得る対象として捉えることが有効です。その上で、自治体が地域への不利益な影響を軽減させる役割を担うことにより、地域の魅力向上を視野に入れながら、地域での問題発生を未然に防ぐことが可能となります。岐阜県飛騨市は、映画「君の名は。」効果で観光客が急増した図書館において、貼り紙を活用した柔軟な対応^[9]により、問題を解決しながら、地域の魅力を向上させた一例と言えます。

④持続的な観光客と定住人口の獲得

これまで3つの効果を挙げてきましたが、先行研究の結果、これらの効果には持続性があることが分かっています。

例えば、「ガールズ&パンツァー」の聖地である茨城県大洗町^[10]では、観光客が「ロケ地巡り」を契機に地域への魅力を感じ、移住した例も報告されています。地域に魅力を感じてもらい、実際に足を運んでもらうことは、観光客の獲得のみならず、定住人口の獲得にも繋がることとなります。その上、前述の鷲宮町や大洗町の例では、関連催事について、作品放送終了後も数年に亘って参加者数が衰えていません。作品の放送終了後も、継続的な観光客誘致効果と、ひいては定住人口の獲得までもが期待できます。

3. 多摩・島しょ地域の特徴

～聖地は多いが活用に注力できない～

それでは、これまで紹介した「ロケ地巡り」を活用して、より一層の効果を上げるため、踏まえるべき多摩・島しょ地域の特徴を2つ述べます。

(1)聖地が多い

まず、聖地を考える上で、東京都は特色ある地域です。「聖地巡礼」が散見されるようになった1990年以前から2010年まで、どの年代においても東京都が最も聖地が多いことが指摘されています。^[11]数字でも、2016年秋時点で、東京都が1,712カ所と、第2位の神奈川県(371カ所)を大きく引き離しています。^[12]これは東京都に制作会社が多く、前述のとおり作業時間短縮のために実在の風景を使用することから、取材しやすい近隣の風景を利用することが理由として考えられます。

当調査会『ロケ支援活動の活用によるシティアイデンティティの構築調査』(平成22年3月)では、多摩・島しょ地域の利点として、都市的環境から農村漁村まで豊富なロケ資源を一括して持ち、かつ東京に多く存在する制作者がアクセスしやすいことを挙げられています。

(2)映像制作支援の専門部署がなく、注力できない自治体がある

しかし実際には、「ロケ地巡り」を積極的に活用

している事例は、聖地の多さに比べ、さほど多くはありません。その一因として、FC等の映像制作支援専用窓口を設置している自治体が少ないことが考えられます。

東京都のまとめによると、多摩・島しょ地域で映像制作支援窓口をFCとしている自治体は15団体と約3分の1です。その他は、自治体の観光担当課や秘書広報課が担当しているところが多くなっています。^[13]そのため、自治体の担当者が他の業務を行いながら、ロケ誘致や映像制作支援、その後の「ロケ地巡り」の活用に注力することは難しい現状にあります。

4. 自治体による「ロケ地巡り」活用事例

これまで、「ロケ地巡り」を活用することで多方面において効果が得られ、かつ東京都には聖地が潤沢に存在するものの、映像制作支援に注力しきれない自治体が多くある現状を紹介してきました。今後、専門部署を設置していない自治体でも「ロケ地巡り」を活用できるよう、参考となる事例を2つ紹介します。

事例① 立川市の取組事例

立川市では映画を活用して、多くの人々に市へ足を運んでもらい、地域への愛着を感じてもらうため、世間の反響をリアルタイムに反映させながら事業を展開しました。

◆事業名

「立川×シン・ゴジラ」

◆事業概要

立川市では立川フィルムコミッション事業として、映画「シン・ゴジラ」(平成28年7月29日公開)の立川市内における撮影支援を行いました。当該作品において、立川市そのものが物語上の重要な役割を担っていることから、東宝株式会社の協力を得て「立川×シン・ゴジラ」と題し、映画「シン・ゴジラ」とコラボしたイベントを開催しました。

◆事業のポイント

映画を機に立川市に興味を持ってもらうだけでなく、「面白い!」と思ってもらい、実際に足を運んでもらうため、いくつかの取組を実施していま

す。その2つのポイントをご紹介します。

①インターネット上の反響からニーズを把握し、施設見学会を開催

映画「シン・ゴジラ」のロケ地の1つであり、物語の重要な舞台である立川災害対策本部予備施設について、内閣府の協力を得て、平成28年10月15日(土)にガイドツアー形式の見学会を開催しました。



▲見学会の様子

産業観光課担当職員がツイッター等を活用し、インターネット上での反響を調査していたところ、立川市や立川災害対策本部予備施設に興味を持った人が多いことが判明しました。また、平成28年10月に立川災害対策本部予備施設を含む立川広域防災基地エリアの各施設で、公開・体験イベントが予定されていました。そこで、この時期に併せて見学会を開催することで、当該施設の役割等を広く周知し、立川市の地域の特色をより効果的に発見してもらうことを目的としました。当日の参加者は映画ファンだけでなく、当該施設やエリアに関心のある人が多く、施設に関連した質問が活発に出る等、大盛況となりました。

②見学会抽選の落選ハガキ持参で、オリジナルポストカードと交換できる仕組み作り

見学会に落選した方が立川市への興味を失わず、市に来てもらえるよう、落選はがきを立川駅前にある観光案内コーナーに持参した人にポストカードをプレゼントすることとしました。当時インターネット上でゴジラのかわいいイラストを描くファンが非常に増えていたことから、市内在住のイラストレーターに立川を舞台とした東宝公認のオリジナルイラストを作成し、ポストカードだけでなく返信用はがきにも使用し

たところ、これが評判となり、都外遠方からの来訪もありました。

この事例において参考にすべき点は、インターネット、特にSNSの活用によって、「施設に行ってみたい」といった、市には直接伝えられないような小さな声を拾い上げることができることです。インターネット上で特定のキーワードに関連した情報を収集するツールは、「Yahoo! JAPAN」^[14]やtogetter^[15]等、無料のものもあります。これらのツールを活用することで、世間の反応をリアルタイムで収集し、施策に反映することができます。

もう1点は、実際に市を訪れてもらうための仕組み作りです。立川市の仕組みは、単に「ロケ地巡り」として終わらせることなく、市そのものに興味を抱き、実際に足を運んでもらうために効果的で、特色あるものとなっています。

事例② 府中市の取組事例

府中市では、遠隔地域との連携により、「聖地巡礼」支援HPの開設やイベントの実施などに取り組んでいます。

◆事業名

「チームちはやふる —大津市・あわら市・府中市— ちはやふる聖地プロジェクト」

◆事業のポイント

①遠隔地域との連携

府中市では、平成27年度から「ちはやふる」に舞台として登場する3市（滋賀県大津市、福井県あわら市、東京都府中市）による、3市連携事業を実施しています。3市連携事業の開始前には、あわら市が先行して声優によるトークショーを行うなど、多くの観光客を呼び込む魅力的なイベントを実施しており、府中市においても複製原画展などのイベントの開催を検討したことから連携が発案され、連携事業の実施に至りました。

当該事業における幹事はびわ湖大津観光協会となっており、27年度には「聖地巡礼キャンペーン」を実施しました。具体的な取組として、「聖地巡礼」支援のため、1市2枚ずつ、6枚全て集める

と一枚のイラストが完成するカードの作成・配布や、映画チケットの半券を提示するともらえる記念品として、下敷き（大津市）、マウスパッド（府中市）、絵はがき（あわら市）の作成、3市の見どころを掲載した特設サイトの開設等を行っています。

平成28年11月に「ちはやふるフェスティバルin府中2016」と題したイベントを開催した際は、大津市及びあわら市をパネルや動画で紹介し、同時に会場で府中市オリジナルグッズのほか、大津市、あわら市の「ちはやふる」関連商品の販売も行いました。このイベントでは、都内だけでなく、東北や関西など、広く全国から集客を行うことができました。



▲イベントにおける 施設ラッピングの様子

②広告代理店の活用

運営上の工夫として、広告代理店の活用が挙げられます。従来は原作漫画の著作権元である(株)講談社や、テレビアニメ版の著作権元である日本テレビ音楽(株)と市が直接交渉し、原画の選定や受取り、展示、発送手続きなどを行っていましたが、この11月のイベントから、著作権元の子会社である広告代理店に委託することで、画像使用の商談やノベルティグッズの製作に伴う企画立案・校正・調整なども依頼することができるようになりました。グッズ製作においては、著作権元の非常に細かい確認作業が行われるため、専門的な知識が必要となりますが、広告代理店が調整に入ることで、円滑に進めることができました。

この事例において参考にすべき点は、遠隔地域との連携や、広告代理店の活用といった点です。遠隔地域とのつながりは、災害時の協定等のきつ

かけとなり得るものですが、つながりを作る機会はその多くはありません。この事例のように、「ロケ地巡り」を活用することで、遠隔地域とのつながりができると共に、全国に地域への愛着を抱く人を増やすことが可能となります。

また、著作権元との調整等、専門知識も必要となる業務もあることから、こうしたノウハウを持つ広告代理店を活用することで、業務の円滑化も実現しています。

5. 終わりに

前述の当調査会報告書では、多摩・島しょ地域で考え得るロケ支援充実の目的を、経済効果ではなく愛着形成効果だとしています。しかし、近年の若者の旅行離れや「聖地巡礼」ブームの傾向に鑑みると、愛着形成効果だけでなく、中・長期的な経済効果^[16]も派生する可能性が生じてきたと考えられます。

より効率的に経済効果を上げるためには、事例で紹介したような情報収集の手法や、遠隔地域との連携が有効となります。これにより、映像制作支援の専門部署が設置されていなくても、より効率的に施策を展開していくことが可能となります。

自治体による「ロケ地巡り」の活用には、様々な利権が絡むため、公費を投じて関与すべき作品かどうかを判断する難しさがあります。しかし、的確に判断した上であれば、豊富なロケーションやアクセスの良さといった、多摩・島しょ地域の多様な資源を活かしながらの「ロケ地巡り」の活用で、地域の魅力を向上させることが可能となります。本稿で紹介した事例や手法が、その一助となりましたら幸いです。

[1] 山村高淑らによるウェブジャーナル「IJCT: International Journal of Contents Tourism」における定義。http://www.cats.hokudai.ac.jp/ijct/ (2016年11月28日確認)

[2] 国語大辞典、小学館、昭和56年

[3] 岡本健「アニメ聖地における巡礼者の動向把握方法の検討：聖地巡礼ノート分析の有効性と課題について」『観光創造研究』、2008

[4] アニメ「らき☆すた」の聖地。登場人物の実家である神社が「聖地巡礼」の対象となった。初詣参拝客はアニメ

放送前の2007年が9万人だったが、放送後の2008年は30万人、2009年42万人、2010年45万人、2011年47万人を記録。

- [5] 観光庁観光地域振興部観光資源課『将来的な商品化に向けた観光資源磨きのモデル調査』2014
- [6] 岡本健「アニメ聖地巡礼の誕生と展開」『CATS叢書』1号、P. 31-62、2009
- [7] 大谷あやの・岡本健・野中萌・坂田庄巳「アニメーション作品が観光振興に与える影響に関する研究（その4）「らき☆すた」聖地における巡礼者の人数把握方法について」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』23号、P. 361-364
- [8] 株式会社JTB総合研究所「漫画・アニメに関する意識調査」（河野まゆ子「漫画・アニメを活用した地域活性化の可能性」）http://www.tourism.jp/tourism-database/column/2015/05/manga-anime/（2016年12月5日確認）
- [9] 飛騨市図書館は、貼り紙を活用して注意喚起を行った。以下原文「聖地巡礼者の皆様へ（中略）館内で写真撮影をされる際は、事前にカウンターにて許可申請を行って下さい。また、他の利用者様の顔が識別できるような写真を撮ることはご遠慮ください。この他にも、市民の方のご利用の妨げにならないよう、充分ご配慮下さい。SNSに写真を投稿する際は、「飛騨市図書館きたよ」と是非とも記載してください。「飛騨図書館」「飛騨市立図書館」などの誤りにお気をつけください。（中略）」
- [10] アニメ「ガールズ&パンツァー」の聖地。架空の茨城県立大洗女子学園が舞台となっている。あんこう祭りは東日本大震災の影響で2011年の来場者数が例年より1万人少ない3万人にまで落ち込んだものの、2012年のアニメ放送開始及び町が制作者とタイアップしたことを契機に来場者は過去最多の6万人に回復。2013年にテレビ放送が終了した後も来場者数は増え続け、2016年は過去最高の13万人を記録。
- [11] 上田明日香「アニメ聖地巡礼の地理学：「けいおん！」を事例に」『コンテンツツーリズム研究』創刊準備号、P. 38-62、2011
- [12] ディップ株式会社によるアニメの都道府県別聖地数ランキング2016年版、http://www.dip-net.co.jp/news/press-release/2016/11/2016web.html（2016年12月5日確認）
- [13] 東京ロケーションボックス ホームページにおけるロケ支援窓口、http://www.locationbox.metro.tokyo.jp/（2016年12月5日確認）
- [14] トップページにある「リアルタイム」というタブをクリックしてから、検索バーでキーワードを入力すると、時間や日にち毎の注目度のグラフ等を確認することができる。
- [15] Twitterで投稿されたツイートから、キーワード検索した結果をまとめることのできるウェブサービス。
- [16] 「君の名は。」等、岐阜県ゆかりのアニメ映画3作品の聖地巡礼による岐阜県への経済波及効果は253億円、雇用効果は2,811人に上るとの調査結果も出ている。聖地巡礼者はロケ地マップ等、効率よく巡礼するための情報提供を望んでいることも明らかになった。十六総合研究所「巡礼状況に関する調査」2016年11月

いまさら聞けない行政用語

市町村民税の控除について

調査部研究員 高松 敏朗

1. はじめに

「控除」とは、一般的には「ある金額から一定の金額を差し引く」ことを示す用語です。制度としては所得税法や地方税法等に定められています。この用語は給与からの天引きや、年末調整・確定申告等の手続きの際に使用されています。市町村においては「控除」によって算定した市町村民税額等を基にして、使用料等を算定しているケースがあります（「4. 住民の生活に配慮した控除の活用」参照）。税務経験のない職員の方は、市町村民税額等の算定の基準である控除の内容について具体的に考えてみる機会が少ないのではないのでしょうか。そこで今回は、税制における控除に着目し、なるべく多くの職員の方に知ってもらうため、市町村の主たる税である市町村民税の控除について、給与所得者を例に説明します。

2. 「控除」の種類

控除には、課税額を求めるにあたっての「給与所得」を算出するために、所得税法に基づき給与収入から差し引く「給与所得控除」と、所得税法や地方税法等の法令に基づき給与所得控除後の金額から差し引くことによって課税標準を算定する「所得控除」、この課税標準に税率を掛け、その税額から差し引くことによって課税額を算定する「税額控除」の3つがあります。

給与所得者の課税額を算定するための控除について、式を用いて説明すると図表1及び図表2のようになります。

図表1 課税額算定のための控除の関係 ①
給与所得控除^[1]

$$\begin{aligned} & \text{給与収入} - \text{給与所得控除} \\ & = \text{給与所得} \quad (\text{給与所得控除後の金額}) \end{aligned}$$

図表1のように、「給与所得控除」は年収に応じた一定の割合を、給与所得者の必要経費として優先的に課税対象から外すために、給与収入から差し引くことを目的としています。その上で、図表2のように課税標準を基に課税額を算定します。

図表2 課税額算定のための控除の関係 ②
所得控除と税額控除^[2]

$$\begin{aligned} & (\text{給与所得} - \text{所得控除}) = \text{課税標準} \quad (\text{課税対象金額}) \\ & \text{課税標準} \times \text{税率} - \text{税額控除} = \text{課税額} \end{aligned}$$

主な「所得控除」「税額控除」を下図で示します。(図表3)

図表3 市町村民税における所得控除・税額控除の種類の一例^[3]

所得控除	物的控除	①社会保険料控除
		②小規模企業共済等掛金控除
		③生命保険料控除
		④地震保険料控除
		⑤雑損控除
		⑥医療費控除
	人的控除	⑦寡婦(寡夫)控除
		⑧勤労学生控除
		⑨障害者控除
		⑩配偶者控除
		⑪配偶者特別控除
		⑫扶養控除
		⑬基礎控除
税額控除	⑭配当控除	
	⑮外国税額控除	
	⑯住宅借入金等特別控除	
	⑰調整控除	

3. 所得控除と税額控除

ここからは「所得控除」・「税額控除」の目的と、市町村民税から差し引く代表的な控除の種類について説明します。

「所得控除」は、社会生活を営む上で必要な「生活に係る必要経費」を課税対象から外すためのものです。「所得控除」には図表3の①～⑬の種類があります。

そのうち①～⑥の「物的控除」は、生命保険料や地震保険料等の掛金、資産等に受けた損害のために納税者が支払った一定の支出のうち、全額または一定の金額を所得から差し引くものです。中でも⑥医療費控除は、納税者本人や家族が病気やケガの治療のために1年間に支払った医療費のうち一定の金額を所得から差し引くことによって、税負担を軽減させます。

さらに⑦～⑬の「人的控除」は、納税者である本人や配偶者・扶養親族等、世帯の生活実態や生活状況に応じた一定の金額を所得から差し引くものです。中でも⑨障害者控除は、障害の有無、程度及び世帯構成によって、一般障害者・特別障害者・同居特別障害者と区分されており、一定の金額を所得から差し引くことによって税負担を軽減させ、世帯の支出の増加に配慮する制度です。

一方⑭～⑰の「税額控除」には、⑭の「配当控除」のように法人税等との二重課税防止のために課税額から外したり、⑯のいわゆる住宅ローン控除と呼ばれる、租税特別措置法によって定められ、所得税では控除しきれなかった額を市町村民税から差し引くことで、住宅の取得や改修をした購入者の負担を軽減させるもの等があります。⑰の「調整控除」は、地方税法に定められ、市町村民税と所得税において人的控除額に差額があることによる納税者の負担額増を解消させるものです。

このほか、「税額控除」には租税特別措置法等によって定められた様々な控除があります。

4. 住民の生活に配慮した控除の活用

「1. はじめに」で述べたように、市町村では

「控除」を活用して使用料を算定しているケースがあります。

例えば、保育料の算定は、世帯の給与所得から市町村民税の控除等を用いて算定した市町村民税所得割額を基準にしています。(図表4)

図表4 市町村民税所得割額と控除の関係(例:保育料)^[4]

$$\begin{aligned} & (\text{給与所得} - \text{所得控除}) \times \text{税率} - \text{調整控除} \\ & = \text{市町村民税所得割額} \end{aligned}$$

※調整控除以外の税額控除(住宅ローン控除や配当控除等)の差し引きの有無は市町村ごとに異なります。

子の年齢や就労時間等を加味して国が子ども・子育て支援法施行令で定める水準の保育料を限度額とし、市町村が別途条例等に、上記の所得割額に応じた階層別の基準を設定して算定しています。

つまり、控除を用いて算定された基準が、住民の様々な生活状況や世帯員の状況等に応じた調整弁として機能しているわけです。これはまさに、住民が所得に応じた保育料負担で保育所を利用できるよう、市町村が住民生活に配慮した施策の一つと言えます。

5. おわりに

冒頭に述べたように、税制における「控除」は法令に既に算定方法が示されていることもあり、直接市町村が関与できない部分です。しかし、使用料等については、市町村が課税額等をもとにして別途基準を定め、調整弁として機能させることで、住民生活の安定を図ることができるのです。

このように、「控除」の考え方をすることは、市町村職員の業務知識の基礎として有益です。税務経験のない職員の方でも、知っていれば一人ひとりの市民の生活状況に配慮しながら日々の業務に取り組むことができるのではないのでしょうか。是非、本稿を参考にさせていただきたいと思えます。

[1]～[4] 所得税法、地方税法及び各市町村の例規等を参考に作成

公益財団法人東京市町村自治調査会 平成 29 年度事業計画の概要

2月27日開催の理事会で承認された、平成29年度事業計画の概要を紹介します。

【事業計画】

- ①市町村の行財政等に関する調査研究
多摩・島しょ地域の広域的・共通的な行政課題などについての調査研究
(調査研究テーマの詳細は14～15ページを参照)
- ②市町村共同事業の実施及び支援
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」、「多摩・島しょ広域連携活動助成」ほか
- ③市町村の自治に関する普及啓発
「ぐるり39」「ニュースレター」の発行、フォーラム・シンポジウムの開催ほか
- ④広域的市民活動への支援(多摩交流センター事業)
交流の場の提供事業、広域的市民ネットワーク活動支援ほか

「かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報」調査テーマ及び「本誌へのご意見」の募集

今号16～23ページにも掲載した「かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報」の来年度テーマを募集中です。2月17日付で多摩・島しょ地域各市町村企画担当課にメールでお送りした応募用紙にご記入の上、当調査会あてにお送りください。ご応募をお待ちしています。

- 募集期間 平成29年2月20日(月)～3月17日(金)
- 応募方法 「調査項目・内容、所属市町村名・部課名、氏名」を記入し、Eメール又はファックスで下記あてにお送りください(市町村ごとに取りまとめる必要はありません)。
メールアドレス:tama005@tama-100.or.jp ファックス 042-384-6057
※送信時のタイトルに「かゆいところに手が届く テーマ要望」と記載してください。
- テーマ選定 応募内容を参考に順次本誌上でお知らせします(応募者氏名等は公表しません)。
※応募用紙には本誌全体へのご意見をお書きいただける欄を設けています。本誌のさらなる改善に向けて、紙面の構成・デザイン・載せて欲しい記事など、何でも結構ですでお寄せください。

編集後記

今号14～15ページでは、平成29年度の調査研究テーマを紹介しました。このうち、「スポーツを活用した地域活性化に関する調査研究」は、平成28年度実施中の「多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～」をベースとする複数年調査で、今年度のテーマをより掘り下げて調査研究を行うものです。当面は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を睨んだ大会後のレガシーに関連したテーマが続きます。これは、当調査会の新たな試みになります。

当調査会の果たすべき役割のひとつに、時代の流れをつかみ一歩先読みをした視点で調査研究を行う、というのがあります。この複数年調査でも、市町村の将来を見据えたテーマ選定を行っていきたくて考えていますが、一方では市町村との連携をより密接にし、真に市町村に取り組んでいただける内容にしたい、という思いも強くあります。

引き続き、本誌による情報発信に努めてまいりますので、ご愛読をよろしくお願いいたします。(S. N)

発行 公益財団法人 東京市町村自治調査会
〒183-0052 東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館 4階
TEL : 042-382-0068
URL : <http://www.tama-100.or.jp/>
責任者 岸上 隆

本誌のバックナンバー等をご覧いただけます



再生紙を使用しています